専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	医学系研究科保健学専攻(博士前期課程)臨床看護学分野診療看護師(NP)コース					
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)					
指定講座番号(15桁)	512003	—	2410011	—	3	
講 座 の 創 設 年 月 日 令和2年 4月 1日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和9年3月31日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(7人)	修了者数 (8人)		
訓 練 期 間	24ヶ月		総 訓 練 時 間	1、035時間		

1. 教 育 訓 練 目 標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	□ 業務独占資格・名称独占資格 ( ) □ 職業実践専門課程 ( ) □ キャリア形成促進プログラム ( ) □ 専門職大学院 ( ) ■ 職業実践力育成プログラム (医療・介護) □ 情報通信技術関係資格 ( ) □ 第四次産業革命スキル習得講座 ( ) □ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ( ) 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	秋田大学大学院医学系研究科
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	(修士(看護学)) 当該講座に2年以上在学して、所定の単位を修得し、かつ、必要な論文指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格すること。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	特定行為研修を修了し診療看護師(NP)の資格を得た看護師は、医師の指示の下に手順書による特定行為が実施可能となり、患者に対してタイムリーに介入が実施できることで地域における急性期から在宅医療までを支える人材として地域に貢献している。

2. 教 育 訓 練 の 内 容

教 科 (カリキュラム)	時 間	使 用 教 材 名
保健医療倫理学	30	webclass
看護管理学	30	Zoom
フィジカルアセスメント	30	e-learning
病態生理学	30	e-learning
臨床薬理学	30	e-learning
看護学研究方法論	30	webclass、Zoom
看護教育学	30	Zoom
看護政策論	30	webclass、Zoom
地域・在宅看護学特論Ⅰ	15	参考書
クリティカルケア特論	15	実習、webclass、参考書
臨床推論	30	e-learning
疾病・臨床病態概論	30	e-learning
医療安全学	30	e-learning
特定行為実践(チーム医療)	30	演習、e-learning
NP特論	30	演習、Zoom
NP疾病特論	30	e-learning
治療のためのNP特論	30	演習、e-learning
診断のためのNP実践演習	30	シミュレーター、e-learning
治療のためのNP実践演習	30	シミュレーター、e-learning
NP統合演習	30	シミュレーター、e-learning
NP統合実習	405	実習、e-learning
NP課題研究	60	演習、Zoom

3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	看護師免許を有し、免許取得後通算5年以上の看護実務経験を有する者。
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	・本学が実施する入学試験に合格した者 ・大学を卒業した者または大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で22歳に達した者
③その他	特になし

〔 特 記 事 項 〕

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	8	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	9	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	8	人	受験率(③/②)	88.9%	%
④ ③のうち合格者数	8	人	合格率(④/③)	100.0%	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	8	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	88.9%	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、
修了後に別の職に転職した者。

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		8	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	8	人	②A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	0	人	
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	8人
	4 非就業	0	人	②B:非就業者計
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	6	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	2	人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人	8人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	8	人	④A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	0	人	
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	8人
	4 非就業者	0	人	④B:非就業者計
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)
	2 1割以上3割未満増加した	3	人	
	3 1割未満増加した	1	人	
	4 変わらない	3	人	
	5 1割未満減少した	1	人	
	6 1割以上3割未満減少した	0	人	
	7 3割以上減少した	0	人	8人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	6	人	⑥の回答数合計
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	3	人	
	3 社内外の評価が高まる	4	人	
	4 早期に転職・再就職できる	0	人	
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	2	人	
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	2	人	
	7 趣味・教養に役立つ	2	人	
	8 その他の効果	2	人	
	9 特に効果はない	0	人	21人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人	
	4 就職していない	0	人	0人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	7	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足	1	人	
	3 どちらとも言えない	0	人	
	4 やや不満	0	人	
	5 大いに不満	0	人	8人

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	ペーパーテスト、演習及び課題提出
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法	
(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	出席率100%、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認めない。
(2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	ペーパーテスト、演習及び課題提出
(3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率66%(2/3)以上、試験合格率5段階評価(上から4段階以上合格)、補講・追試は認める。
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たすこと

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	全ての授業に関して、単位認定後に成績を個人別に開示。評価内容に関しては、疑義照会の機会を設定している。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	担当教員が随時対応。卒業6ヶ月前と3ヶ月前に進路相談・指導を行っている。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人秋田大学	(代表者名:学長 南谷 佳弘)
住所及び連絡先	秋田県秋田市手形学園町1－1	TEL 018-889-2207
施設名称及び施設長名	秋田大学大学院医学系研究科	(施設長:研究科長 宮腰 尚久)
住所及び連絡先	秋田県秋田市本道一丁目1－1	TEL 018-884-6543

苦情受付者	氏名 太田 剛	所属 医学系研究科・医学部学務課	事務担当者	氏名 太田 剛	所属 医学系研究科・医学部学務課
連絡先	TEL 018-884-6543		連絡先	TEL 018-884-6543	

専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		1,606,849	円
支払い方法 ① 一括払	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		282,000	円
② 分割払 ③ 両方可能	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)			円
		第1期	521,149	円
		第2期	267,900	円
		第3期	267,900	円
		第4期	267,900	円
		第5期		円
		第6期		円
		(うち、必須教材費	71,545	円)
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		211,200	円
	① 任意の教材費(税込額)		0	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0	円
	③ 施設維持費(税込額)		0	円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)		211,200	円
	3. 総額 (1＋2) (税込額)		1,818,049	円